

## マクロ及びミクロ経済学 出題の趣旨・解答例

### 出題の趣旨

(1) 現代的なマクロ経済学では標準となった、ミクロ的基礎付けを持つモデルの重要性を説明させる問題である。ソローモデルとラムゼーモデルという、経済成長論では一般的なモデルではあるが、貯蓄率について所与とするソローモデルと、異時点間の家計の最適化行動から消費・貯蓄が決定されるラムゼーモデルを対比させるように求めることで、両者に対する知識の有無や理解度を確認している。その際には、具体的なモデルの設定等を示しながら、その異同について具体性をもって論述することが望まれる。そのうえで、誘導形のパラメータを外生として扱うことによる問題や、異時点間の最適化行動を考慮しないため将来に対する期待が現在の諸変数に影響を与えうる経路が明示されない問題など、ミクロ基礎付けを持たないモデルの問題点について言及することが期待される。

(2) 中央銀行の最後の貸し手機能を問うことを通じて、金融システムや銀行の経済における機能などに関する理解を確認している。その中では、銀行のビジネスモデルとして、マチュリティ変換や決済機能の提供などに言及しつつ説明することが求められる。また、中央銀行が金融危機時に取る行動が、銀行に与えるインセンティブにも言及しつつ、その行動指針（いわゆるバジョット原則）を説明することが期待される。

## ミクロ経済学 解答

問題 II .

1 ( 1 )

$$C_1 + C_2/(1+r) = (1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r)$$

( 2 )

$$\text{Max}_{c_1, c_2} \quad U(C_1, C_2) = \log(C_1) + \frac{1}{1+\delta} \log(C_2) \quad (1)$$

$$\text{s.t.} \quad C_1 + C_2/(1+r) = (1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r) \quad (2)$$

$$L = \log(C_1) + \frac{1}{1+\delta} \log(C_2) + \lambda((1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r) - C_1 - C_2/(1+r))$$

F.O.C は以下の通り .

$$\frac{\partial L}{\partial C_1} = 1/C_1 - \lambda = 0$$

$$\frac{\partial L}{\partial C_2} = 1/(C_2(1+\delta)) - \lambda/(1+r) = 0$$

$$\frac{\partial L}{\partial \lambda} = (1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r) - C_1 - C_2/(1+r) = 0$$

ここから

$$C_1^* = \frac{1+\delta}{2+\delta}((1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r))$$

$$C_2^* = \frac{1+r}{2+\delta}((1+r)B_0 + Y_1 + Y_2/(1+r))$$

2 ( 1 )

$$\frac{\partial y}{\partial L} = \frac{1}{3}L^{-2/3}K^{2/3} = w/p$$

ここから

$$L^* = \left(\frac{p}{3w}\right)^{\frac{3}{2}}K$$

$$y^* = \left(\frac{p}{3w}\right)^{\frac{1}{2}}K$$

( 2 )

F.O.C より

$$\frac{1}{3}L^{*-2/3}K^{2/3} = w/p$$

$y^* = L^{*\frac{1}{3}}K^{\frac{2}{3}}$  を代入して

$$\frac{wL^*}{py^*} = \frac{1}{3}$$

## 経営学

### 出題の趣旨・解答例

#### 問題 I

本設問は、経営管理論分野の基本知識を問う内容である。テイラーは、職務の内容と作業量の客観的な基準を定め、達成度に応じて異なる賃率を設定して、組織的怠業を抑制し生産性を上げる手法である科学的管理法を考案した。解答に際しては、科学的管理法を支える諸原則（作業の科学的な分析と開発、メンバーの科学的な選考と訓練、管理者と労働者との分業等）、具体的な内容（課業管理、差別的出来高給制、職能別職長制等）、主な限界（ホーソン実験における反証、生産現場の管理への限定等）を適切に説明することが求められる。本設問により、経営管理論の基礎的な概念に関する内容の理解度と論述の力量とを確認する。

#### 問題 II

本設問は、国際経営論における I-R フレームワーク（「グローバル統合」と「ローカル適応」）に関する知識の習熟度を確認することを目的としている。解答に際しては、まず、「グローバル統合」と「ローカル適応」のそれぞれの概念について説明することが求められる。加えて、このフレームワークをもとに分類された国際経営の4つのタイプ（①グローバル経営、②マルチナショナル経営、③インターナショナル経営、④トランスナショナル経営）についても説明することが期待される。さらには、このフレームワークが戦略や組織、人的資源管理、マーケティングなど、多国籍企業のさまざまな側面の分析に用いられることについても、説明できることを期待している。

## 会計学

### 出題の趣旨・解答例

#### 問題Ⅰ

保有有価証券の期末評価は、取得原価主義会計のなかに時価主義会計を導入した領域であり、貸借対照表における資産評価でも当然押さえておくべき基本的な内容である。本問題では以下の基本的な内容を理解していることを確認する。

保有有価証券は、その保有目的に従って、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社株式および関連会社株式、その他有価証券に分類される。売買目的有価証券は時価の変動から利益を得ることを目的として保有する有価証券である。満期保有目的債券は満期までの利息と満期における元本の受け取りを期待して満期まで保有する債券である。子会社株式および関連会社株式は企業グループを形成するために他社を支配あるいは影響を及ぼすことを目的に保有する株式である。その他有価証券は上の分類に属さない有価証券であるが、日本の企業では融資や取引関係を保持するために保有する持合株式(政策保有株式)がここに分類されている。

売買目的有価証券は期末における時価を貸借対照表価額とする。帳簿価額と時価の差額の評価損益は当期の損益計算に反映される。満期保有目的債券は取得原価を貸借対照表価額とするが、債券金額と異なる価額で取得した場合、差額が金利の調整と認められるときに、償却原価法を適用する。子会社株式および関連会社株式は取得原価を貸借対照表価額とする。その他有価証券は時価を貸借対照表価額とする。評価損益の処理には全部純資産直入法と部分純資産直入法が認められている。

#### 問題Ⅱ

本問も本学の大学院に進学するとすれば当然に理解をしておかねばならない初歩的な問題であり、損益計算書において示される5つの利益についてそれぞれ

れの性質に関する理解を問うている。損益計算書に計上される5種類の利益として①売上総利益・②営業利益・③経常利益・④税引前当期純利益・⑤当期純利益について具体的に言及されたい。5つの利益のそれぞれ説明について①は事業者の最も中核的な業務から得られる業績を示すことについて触れ、②は販売費及び一般管理費の内容を説明されたい。③は本業以外の業務として金融収益や金融費用について説明し、④は前期損益修正と臨時損益について説明されたい。そして最後に⑤について税金等を差し引く中でとりわけ法人税等調整額については税効果会計について言及しても良い。